

【エクアドル経済:2019年7月】

1. 国際機関による融資

(1)IDB

3日、マルティネス経済財務大臣は IDB がエクアドルに対し3億ドルの融資を承認したと発表した。同融資は2021年までの支援が決定している17億ドルの一部であり、今年5月には5億ドルがディスバース済みとなっている。同資金は財政健全化、持続可能な成長支援及び社会開発指標の改善に使用される見込み。

また15日には IDB の年次総会開催に合わせ、マルティネス経済財務大臣及びモレノ IDB 事務総長が4つのプロジェクトに対する6億3100万ドルの同機関からの融資合意に署名を行った。

(2)アンデス共同体(CAF)

9日、CAF 執行部はエクアドル政府に対し、水産養殖業への電力供給強化プロジェクト及び都市開発・住居改善計画に計4億300万ドルの融資を行うことを決定した。

(3)世銀

23日、世銀はエクアドルに対し3.5億ドルの融資を行うことを発表。同資金は社会的弱者に対して裨益する、包括的な社会保障ネットワークの強化に使用される予定。

2. IDB 年次総会開催

16日～17日、グアヤキル市にて IDB の年次総会が開催され、マルティネス経済財務大臣が議長を務めた。

また、同総会内では IDB が2019年マクロ経済予想レポートのデータのアップデート版を発表。米中貿易摩擦及びベネズエラ危機の影響などを受け、地域の経済成長率は今年3月に発表された1.4%から1.1%に下方修正された。ラ米・カリブ地域における経済政策の課題として、財政の立て直し、投資環境の強化、長期的な見通しの確立を挙げ、同課題について考え得るリスクを想定し、政策に生かしていくことが重要だと強調した。

3. 経済協定

(1)太平洋同盟

モレノ大統領はバレンシア外務大臣、オンタネダ生産貿易投資漁業大臣とともに7月5～6日までリマで開催された太平洋同盟の首脳会談に出席し、同会談において、エクアドルを組み込む決定が加盟国4カ国により行われた。太平洋同盟はカリブ・ラ米地域内での GDP35%分に相当しており、エクアドル国内ではおよそ1700社が同同盟加盟国との貿易関係にあるため、加入が実現すればエクアドル企業のグローバル市場への参入に大きな足がかりとなる。

(2)オランダとの投資協定

モレノ大統領はオランダを訪問中、アレクサンダー国王と面会し、新たな投資促進・保護協定の交渉を開始することで合意した。2018年のオランダからの海外直接投資は1億6230万ドルに上り、今年に入ってからはいネケン社が1億ドル、ヌートレコ社が7100万ドルの投資を表明している

(3)英国

ダンカン欧州・アメリカ担当大臣がエクアドルを訪問し、15日にモレノ大統領と会談した。協議テーマは、外交官アカデミーに関する合意、租税条約、奨学金プログラムにかかる協力、汚職・国際犯罪組織に対する検察間の協力など。エクアドル・英国関係はアサンジ氏の保護をめぐり、起伏の激しいものとなっていたが、同氏の保

護を取り消したことにより、二国間関係の強化が期待されている。

(4)メキシコ

エクアドル・メキシコ商工会議所はメキシコとの貿易協定を締結するには、二国間での協定か、もしくは太平洋同盟の枠組内での協定を結ぶ、二つの方法があると示唆した。前者については対象品目の内、65%の関税を即時撤廃、10%が段階的な撤廃を求められる。対して後者は92%の関税撤廃に加え、最終的には2030年までに100%の関税撤廃を目指すというものである。現行の部分貿易協定は1993年から更新されておらず、技術レベルでの協議が既に始まっている。エクアドルのメキシコに対する年間輸出額は、メキシコからの輸入額の5分の1以下となっている。

4. 資源・エネルギー関連

(1)ミラドール鉱山の操業開始

18日、ミラドール鉱山での銅採掘が開始された。同鉱山はエクアコリエンテ社(EGSA、中国企業2社が株を保有)がオペレーションを行っており、エクアドルで最大の鉱山となる。銅の予想埋蔵量は318万トンで稼働年数は27～30年、初期段階で1万トンの採掘を見込んでいる。同鉱山開発のため、EGSA社はこれまでに12億4800万ドルを投資し、2500件の雇用を創出した。更にペレス大臣は2019～2049年の間に76億3500万ドルが国家歳入になるとの予想を発表。現在エクアドル国内には銅精製施設がないため、採掘された銅は8月末よりグアヤキル港から中国に向け輸出され、精製される。

(2)石油

ペトロエクアドルは2019年前半期の原油(オリエンテ)輸出量が3719万バレルを記録し、前年比の11%増であったと発表した。同輸出による売り上げは22億2880万ドルであり、チリやペルーとの長期原油輸出契約や、スポット市場での販売によるものであるとのこと。

(3)発電プロジェクト

エネルギー省は新たに民間企業からの投資により、2つの発電所建設計画の入札プロセスを発表した。一つは熱光起電力発電所でマナビ県の、パシフィコ石油精製所元建設予定地に建てられる予定。もう一方はロハ県の風力発電所建設計画となっており、説明会にはドイツ、デンマーク、カナダ、スペイン、中国、韓国、日本、米国、コロンビア、チリなど電力関連の国際企業が参加した。

5. エクアドル財政

(1)外貨準備高の増加

エクアドル政府は6月21日までの外貨準備高が40億5000万ドルであったと発表した。IMFとの融資合意では6月末までの目標額が26億2700万ドルと設定されていたため、大幅に上回る結果となった。また2019年末までの目標額は30億1000万ドルとなっている。

(2)財政収入強化

2019年のエクアドル政府の財政収入は141億4800万ドルと見られており、IMFとの融資合意によれば2021年までに165億7600万ドルまで引き上げることが求められるため、政府は税制改革を準備中。可能性としては付加価値税、所得税の増税、関税課税品目の増加、補助金や優遇制度の撤廃となっている。

6. 経済指標

(1)第一四半期の GDP 成長率

エクアドル中銀によれば、2019年第一四半期の GDP が前年の同時期に比べ、0.6%成長したと発表した。この成長は主に輸出の強化、家庭での消費増加及び公的投資の増加に支えられたものであり、特に輸出においてはエビ、卑金属、加工金属製品、石油、木材加工製品、コルクなどが好調であった。

(2)2019年6月の物価上昇率

国家統計調査局(INEC)は、2019年6月のインフレ率が、-0.04%であったことを発表した。また、当月の基礎家庭バスケット価格(CFB)は715.83ドルであり、月平均世帯収入は735.47ドルとなっている。

(3)失業率の上昇

INEC は15日、6月までのエクアドル国内の失業率が4.4%、非正規雇用率が20.3%、正規雇用率が37.9%であったと発表。前年の同時期と比べると、失業率及び非正規雇用率が上昇している。またそれに伴い貧困層(25.5%)、最貧困層(9.5%)の割合も高くなっている。

7. 中国車のシェアが12%上昇

エクアドル・中国商工会議所によれば、過去10年でエクアドル市場における中国車のシェアが3%から15%に成長したとのこと。更に昨年エクアドルに進出した15メーカーの内、11社が中国企業となっている。また今月10日～14日まで中国車の見本市をグアヤキル市にて開催しており、開幕式にはリタルド国会議長など要人も参加し、同式典において中国大使は両国の経済的・社会的な協力を強調した。

8. 病原菌による南米バナナ農園被害の拡大への対策

南米における RT4(バナナ栽培における土壌伝染性の病原菌)拡大を受け、3日、ラソ農牧大臣はエクアドル国内における予防策の徹底を約束した。同病原菌に対する抗体は見つかっておらず、廃絶の手立てが存在しないため、もし感染が確認されれば、バナナ栽培が重要産業であるエクアドル経済は大きな打撃を受けることから、感染を阻止したい考え。具体的には港、空港及び国境付近でのバイオコントロールの強化、国家農業研究機関の診断能力強化、専門家の動員などを計画している。また、公共機関と民間企業の合同で、協議会を開き、今後の対応などについて議論する予定。

(了)